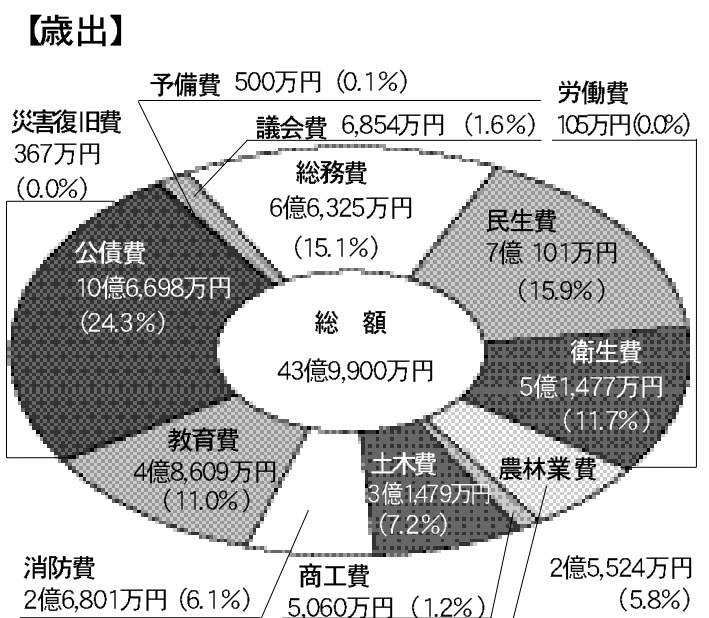
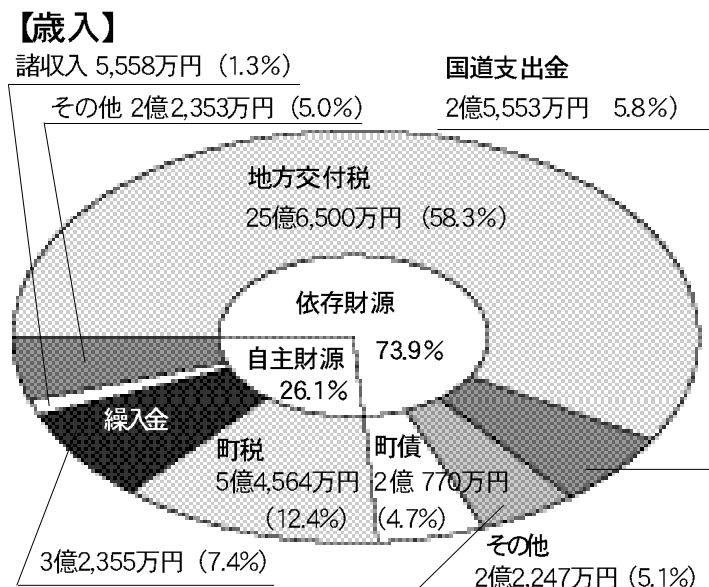


■グラフ1
一般会計予算額の科目別内訳



■表2
町民1人当たり予算額

議会費	10,964円	総務費	106,102円	民生費	112,144円	衛生費	82,350円	労働費	168円	農林業費	40,833円
商工費	8,095円	土木費	50,359円	町民1人当たりの予算額 (一般会計)				消防費	428,74円	教育費	77,761円
災害復旧費	587円	公債費	170,690円	703,727円				その他	800円		

※平成19年2月末現在の住民基本台帳人口6,251人で計算しています。

良費が減となり、予算総額は、81億9630万円となりました。

一般会計予算額を科目別にみたのが、左のグラフ1です。歳入は上の円グラフです。国から交付される地方交付税が歳入の58・3%を占めています。これに国庫支出金、町債などを加えたのが依存財源といわれているもので、歳入全体の73・9%を占めています。

一方、自主財源のうち町税は、所得税から町民税への税源移譲増や償却資産にかかる固定資産税の

【依存財源】
歳入の約6割を占める地方交付税

減などを見込み前年度比1・9%の増としました。

また、基金繰入金は極力抑え、前年度より5・5%減の3億2355万円としました。この取り崩しで19年度末の一般会計分の基金残高は、積立分も含め21億3383万円となる予定です。

【町民1人当たり】
町民一人当たり予算額70万4千円

その下の円グラフは歳出を科目ごとに表しています。歳出の24・3%を占める公債費は、各種事業を実施したときに借りたお金の償還金で約10億7千万円を支払うこ

とになりますが、昨年度から比較すると約3700万円減額になっています。

総務費では役場庁舎内のLAN配線工事やセキュリティ対策に優れた事務用パソコンの更新に2681万円、多様化する住民ニーズに対応するためホームページの作成に173万円、北見市から津別高校に通学する生徒の増加を見込みバスの増便経費190万円を計上しました。農林業費では農地・水・環境保全向上対策事業に260万円、土木費は、除雪トラックの更新に3284万円、消防費は消防水槽車の購入に1608万円

を計上しました。教育費では津別小と活汲小の校舎の耐震診断経費に552万円、小中学校4校に自動対外式補助機動器(AED)の購入費24万円を計上しました。このほかの主要な事業については、次ページをご覧ください。

また、下の表2は、今年の一般会計の予算額を町民1人当たりで割り返した金額です。6251人の町民1人当たり金額は、70万3727円になります。それぞれの科目に振り分けられたこの予算は、まちづくりやみなさんの暮らしを豊かにするため大切に使われます。



将来を見据えたまちづくりを推進します！

推進計画を組み入れた82億円の使い途



平成19年度の町の予算が、町議会の審議を経て決定しました。予算の総額は81億9,630万円の前年度比12.4%の減。特に行政サービスの中心となる一般会計は、43億9,900万円の前年度比22.8%と大幅減となりましたが、18年度予算には木材加工流通施設整備事業と麦乾燥調整施設改修補助11億7千万円が含まれており、これを除くと前年度比2.9%減になっています。

町は、厳しい財政状況の中で、対話を軸に将来を見据えたまちづくりを推進していきます。今月の特集では、自主自立のまちづくり推進計画を組み入れた町の予算内容について紹介します。



■表1 平成19年度会計別予算額の内訳

会計名	予算額	前年度比
一般会計	43億9,900万円	22.8%減
特別会計		
国民健康保険事業特別会計	10億900万円	6.3%増
老人保健事業特別会計	11億7,180万円	4.4%増
介護保険事業特別会計	4億4,850万円	1.2%減
介護サービス事業特別会計	2億7,810万円	0.5%減
下水道事業特別会計	5億5,520万円	25.3%増
簡易下水道事業特別会計	1億3,910万円	26.7%減
企業会計		
上水道事業会計	2億370万円	8.9%減
合計	81億9,630万円	12.4%減

【一般会計】
2・9%の減

平成19年度の一般会計の予算額は、右表1のとおり43億9,900万円の前年度比22・8%の大幅な減になりました。

しかし、これは丸玉産業と単板協同組合が実施した木材加工流通施設整備事業(林業構造改善事業)と津別町農業協同組合の麦乾燥調整施設改修補助による約11億7千万円が含まれていたのが大きな要因で、これを除くと実質前年度

【特別会計】
医療費は増加傾向

比2・9%の減になっています。

また、今回の予算には「津別町自主・自立まちづくり検討会議」の提言を受けて策定された推進計画が組み入れられています。

特別会計は、退職者医療費と医療制度改革による後期高齢者の医療費の増加や下水道管理センター機器更新整備事業の増額などで対前年より増額をしています。また、上水道事業の企業会計は、建設改